

別記様式（第5条関係）

No 4260797

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	人権教育事業		会計区分		01 一般会計			
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
			事業コード(大-中-小)	01	—	11	—	06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	1	誰もがいきいきと暮らすまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	人権が尊重される平等なまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	人権文化の創造					
	具体的な施策と内容	1	人権教育・人権啓発の推進					
事務事業の目的	八代市における部落差別をはじめあらゆる差別の解消を図るため、地域人権教育指導員や専門講師を活用し、人権意識の向上を図る。また、部落解放の拠点である西宮・上日置集会所で行う解放学習会等各種学習会を支援し、集会所の維持管理を行う。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域人権教育指導員の設置 ・各校区人権教育啓発の推進(人権のまちづくり) ・各種大会、研修会への参加 ・地区内住民の解放学習、解放子ども会事業、地区内人権同和教育事業委託 ・西宮・上日置集会所維持管理費等 							
根拠法令、要綱等	八代市地域人権教育指導員設置規則 八代市集会所条例							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市民全般を対象	内容 (手段、方法等)	(事業内容) ・熊本県地域人権教育指導員設置 ・地区内人権同和教育事業委託 ・八代解放子ども会事業委託 ・西宮・上日置集会所管理謝礼 ・地区内人権教育講師謝礼 ・人権のまちづくり校区事業
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	部落差別をはじめあらゆる差別の解消を図り、八代地域住民の人権意識の向上、啓発を図る。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	7,219	23,346	24,845	24,184	20,684	20,684	20,684
事業費(直接経費) (単位:千円)	7,219	7,176	7,345	6,684	6,684	6,684	6,684
財源内訳	国県支出金	840	840	840	840	840	840
	地方債	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0		
	一般財源(特別会計→事業収入)	6,379	6,336	6,505	5,844	5,844	5,844
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	16,170	17,500	17,500	14,000	14,000	14,000
正規職員従事者数 (単位:人)	-	2.31	2.50	2.50	2.00	2.00	2.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	地域人権教育指導員講師派遣実績	実施回数	計画	-	45	45	45	45
				実績	41	45	24	-	-
	②	八代解放子ども会学習会開催実績	開催回数	計画	-	160	160	160	160
				実績	158	160	113	-	-
	③	地域交流事業等に於ける人権コーナーを設置した校区の数	校区	計画	-	20	20	20	20
				実績	15	19	20	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 地域人権教育指導員講師（講演、研修会参加者数）	参加者数により、人権意識の向上が図られる。	人	計画	-	900	1000	1000	1000	1000
				実績	840	870	1000	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代解放子ども会事業委託、区内人権教育事業委託、地域人権教育指導員設置が主な事業となり、人権教育の専門知識を有した者の関わりが必要である。総合計画の人権文化の創造に結びつく。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	八代解放子ども会事業委託、区内人権教育事業委託、地域人権教育指導員設置が主な事業となり、人権教育の専門知識を有した者の関わりが必要である。総合計画の人権文化の創造に結びつく。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	社会教育の分野で、人権教育は生涯を通じて行うべき教育である。行政がかかわりを持って事業を推進することは妥当である。	
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	参加者の固定化が目立ち、一般市民への教育普及が課題である。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	社会教育の現場では、多くの市民に係わりを持っていただけるような事業展開が必要である。参加者の固定化を防ぐために、取り組み内容、方法等を検討していく必要がある。	
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	社会教育における人権教育及び啓発の推進であり、コスト削減のための民間委託はなじまない。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	教育と啓発が連携することで、事務の効率化が図られる。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	教育と啓発の連携や組織見直しによる効率的な人員配置により、人件費削減の可能性はある。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	人権教育は、普及啓発の事業であり、受益者負担はなじまない。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 地域住民が集う機会を活用し、人権の視点を取り入れた取組を行い、より多くの市民の人権意識の向上を図る。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	毎年、市内の3校区を「人権のまちづくり」推進校区として人権教育・啓発に努めているが、一過性のものでなく推進校区が終わった後も、人権の視点を取り入れた事業を継続して展開することで、多くの市民への人権教育が推進される。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 : 外部評価 (市民事業仕分け)	実施年度	平成26年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	2. 一部対応		
	H26取組内容	27年度の報償費・委託料(講師謝礼、集会所管理謝礼、解放子ども会事業委託、地区内人権同和教育事業委託)等の事業費の縮減を図った。		

決算審査特別委員会における意見等	特になし。 (委員からの意見等)
-------------------------	---------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260798

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
			事業コード(大-中-小)	02	—	12	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり					
	施策の展開(項)【施策】	2	学校と家庭と地域社会が連携した子どもの育成					
	具体的な施策と内容	1	学校・家庭・地域社会との連携					
事務事業の目的	未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。このため、地域の実情に応じ、自主的に行う学校・家庭・地域の連携協力のための様々な取組みを支援し、社会全体の教育力の向上を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域住民等の参画による「放課後子ども教室」「学校支援地域本部事業」の教育支援活動を支援する。 また、運営委員会を設置し、事業計画の作成、コーディネーター、安全管理員、指導者の確保を行う。 ○放課後子ども教室では、放課後の空き教室を活用して子どもたちの安全・安心な活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て子どもたちと共にさまざまな体験活動・学習活動・交流活動を実施し地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。 ○学校支援地域本部事業では、地域住民の参画による地域の実情に応じた取組みをし、授業等における学習補助や教員の業務補助などの学校支援をするとともに協議会を設置し、事業計画の作成、コーディネーター等の確保を行う。							
根拠法令、要綱等	八代市放課後対策事業運営委員会設置要綱、八代市学校支援地域本部事業連絡協議会設置要領							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	市内小中学校の児童生徒及び地域住民	内容 (手段、方法等)	○放課後子ども教室 ・活動状況 週2回(15:30~16:30) ・実施校 郡築小、昭和小、東陽小、泉小 ・活動内容 集団遊び・伝承遊び・パソコン教室・本の読み聞かせ 科学遊び・ビデオ鑑賞・宿題サポートなど
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	未来を担う子どもたちを健やかに育むために、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを行う。	○学校支援地域本部事業 ・活動状況 130日 ・実施校区 第四中学校区 ・活動内容 数学の学習支援・家庭科授業サポート・ボランティア清掃 芋苗植え収穫体験・高齢者との交流・そろばん指導・家庭科ミシンがけ補助など	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

放課後子ども教室:郡築小・昭和小は平成20年度から、東陽(旧種山)小は平成23年度から、泉(旧泉第一)小は平成24年度から実施。
学校支援地域本部事業:平成20年度から第四中学校が事業を受託、平成23年度から市の事業として実施。平成24年度から第四中学校区(八千把小学校含む)として実施。
平成27年度から、地域未来塾を実施予定。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	2,206	15,325	14,202	13,885	13,885	13,885	13,885
事業費(直接経費) (単位:千円)	2,206	2,025	2,302	3,385	3,385	3,385	3,385
財源内訳	国県支出金	1,236	1,186	1,140	1,872	1,872	1,872
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	970	839	1,162	1,513	1,513	1,513
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	13,300	11,900	10,500	10,500	10,500	10,500
正規職員従事者数 (単位:人)	-	1.90	1.70	1.50	1.50	1.50	1.50
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	放課後子ども教室開設	校	計画	-	4	4	4	4
				実績	4	4	4	-	-
	②	放課後子ども教室開催日数(実施校計)	日	計画	-	230	230	230	230
				実績	221	213	235	-	-
	③	学校支援事業実施日数	日	計画	-	150	150	150	150
実績				143	135	130	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	放課後子ども教室参加スタッフ数(延べ人数)	地域住民が放課後子ども教室スタッフとして事業に参画することで、地域全体での教育に取り組む体制の拡充を図る	人	計画	-	500	900	1,000	1,000	1,000
					実績	420	850	1,014	-	-	-
	②	学校支援地域本部事業ボランティア数(延べ人数)	地域住民がボランティアとして事業に参画することで、地域全体での教育に取り組む体制の拡充を図る	人	計画	-	300	400	400	400	400
実績					294	412	368	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	学校・家庭・地域社会が連携し、子どもの健全育成を目指しており、八代市総合計画にも記されている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	家庭の教育力、地域の教育力の低下がいわれる中で、地域のコミュニティを活性化して子どもの居場所作りは、保護者のニーズにこたえている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	放課後子ども教室は放課後児童クラブの未設置校区において実施する事業で、他と競合しないので妥当である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	放課後子ども教室、学校支援地域本部事業共に順調に進んでいる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	学校支援地域本部事業実施校区が固定化しており、他校区でのあり方を検討していく必要がある。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	県の実施要綱に基づいて実施している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	学校支援地域本部事業は、各学校単位で地域と連携して行っている行事等があるので、連携して行えるか検討する必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	人件費などは県の実施要綱に基づいており削減の余地はない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	放課後子ども教室では、受益者の負担は保険料のみであり、新たな負担が発生することも考えられるので、そのときは教材費を取ることも考えられる。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善									
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 現在行っている事業を継続し、充実させるためには運営スタッフの確保が今後の課題でもある。これからも地域への働きかけを行っていく。					
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 放課後子ども教室・学校支援地域本部事業 運営スタッフの確保が必要なので、地域内の各種団体に働きかけ指導力や活動意欲のある人材の確保育成に努める。									
改革改善による期待成果									
成果	向上	コスト			外部評価の実施	無		実施年度	
		削減	維持	増加					
	維持	●		H26進捗状況					
	低下			H26取組内容					
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)				
特になし。									

別記様式（第5条関係）

No 4260800

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	社会教育事業		会計区分		01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)		09	—	07 — 01
			事業コード(大-中-小)		02	—	21 — 02
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち				
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築				
	具体的な施策と内容	1	生涯学習推進体制の整備・再編				
事務事業の目的	市民の社会教育活動に対する指導及び助言など生涯学習の支援を行う。また、社会教育団体の育成、活性化を促進し、生涯学習社会の構築を推進する。						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育委員会を開催し、青少年教育等の社会事業に対し意見を求め、その意見を施策に反映する。 社会教育指導員を設置し、社会教育活動に対する助言や指導を中心に、生涯学習の支援に関する業務を行う。 成人式実行委員会に運営委託を行い、成人式を実施する。 社会教育団体への補助金の支出及び団体の求めに応じて支援を行う。 						
根拠法令、要綱等							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
全市民及び社会教育団体	(1)八代市社会教育委員会の開催 (2)社会教育指導員の設置 (3)成人式、市PTA指導者研究大会の業務委託 (4)市子ども会連合会、市地域婦人会連絡協議会への事業費補助 (5)課内全般の事務的経費 (6)教育文化センター建設基金の積立
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
<ul style="list-style-type: none"> 社会教育団体の自主性、自発性を尊重しながら、団体とその指導者の育成を図り、団体が独立して自発的社会教育活動が出来るようにする。 社会教育指導員に指導や助言を求めて社会教育の深化を図る。 	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

特に大幅な状況の変化はない。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	11,374	20,859	30,350	31,610	29,160	29,160	29,160
事業費(直接経費) (単位:千円)	11,374	10,009	11,450	11,660	11,660	11,660	11,660
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	1,445	1,381	1,203	1,198	1,198	1,198
	一般財源(特別会計→事業収入)	9,929	8,628	10,247	10,462	10,462	10,462
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	10,850	18,900	19,950	17,500	17,500	17,500
正規職員従事者数 (単位:人)	-	1.55	2.70	2.85	2.50	2.50	2.50
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	八代市地域婦人会連絡協議会補助金	千円	計画	-	1,700	1,649	1,560	1,513	1,467
				実績	1,700	1,700	1,649	-	-	-
	②	八代市子ども会連合会補助金	千円	計画	-	1,250	1,113	1,177	1,142	1,108
				実績	1,250	1,250	1,113	-	-	-
	③	八代市PTA研究大会委託料	千円	計画	-	181	181	685	685	685
				実績	181	181	181	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
上記3の八代市PTA研究大会委託料については、平成27年度から、八代市PTA連絡協議会補助金へ移行。										

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 社会教育事業は、ひとりひとりの自発的な社会教育活動の促進を図り、また社会教育団体の自主性を尊重し社会教育活動が出来るように助言・指導することであり、その成果の数値化は困難である。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	社会教育団体は、社会環境の目まぐるしく変化、また個々の価値観の多様化する中でその育成は必要不可欠なものである。総合計画の生涯学習推進体制の整備・再編に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	薄れていない ● 少し薄れている 薄れている	地域社会の連帯感の希薄化、個人主義の浸透により、地域の教育力の低下が指摘されている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が、社会教育の活発な活動を推進するため、社会教育団体を支援し、社会教育委員及び社会教育指導員に指導助言を仰ぎ、社会教育の深化を図ることは妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	社会教育団体への参加が少なくなり、特に、婦人会については、校区婦人会が無くなったところもあり、組織的活動ができなくなっている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	成果向上のためには多くの人が学習の場に参加することが望まれる。社会教育団体の中には、職員への依存度が高い団体もあり、役員やジュニアリーダーを育成し、活発な組織運営や各行事への会員の参加が望まれる。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	社会教育法に沿って社会教育団体の支援を行っており民間への委託は出来ない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	社会教育団体が個別に実施している行事を、住民自治活動と連携させ、地域全体で社会教育を推進するよう工夫する必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	住民自治組織による社会教育活動を活性化するための、職員配置の検討が必要。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	社会教育団体の事業内容の見直しや構成団体の活動が活発に行えるよう指導・助言を行う。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) まちづくり協議会などと連携し、地域社会のなかで、青少年の健全育成活動を推進していく。 社会教育団体の、組織人員の減少に歯止めをかけるとともに、団体が主体となって、課題の解決や事業実施を行えるよう、補助及び人的支援を行っていく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	社会教育団体補助については、市P連は平成27年度から大会事業委託金から団体への事業費補助金とし、市婦連、市子連については、定額補助から事業費補助とし、補助金の適正化を図っていく。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	特になし。 (委員からの意見等)
-------------------------	---------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260805

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	青少年体験活動事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
			事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	07
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築					
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供					
事務事業の目的	小学生を対象に、各種の生活体験や自然体験等の体験講座を開催し、家庭や学校で経験できない活動を通じ、他校の児童、生徒及び異学年との触れ合いを通して子ども達の健全育成を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	豊かな自然の中での野外活動や集団生活を通じて自主性や協調性を育み、地域との交流を深めながら豊かな感性と健全な心身の育成を図る。また、親子で共に野外活動を体験しながら、驚きや感動を共有しふれあいを深め、市内外各地域を会場として体験プログラム(キッズチャレンジ)を企画し、開催する。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	小学生及びその家族	内容 (手段、方法等)	◎キッズチャレンジ！2014 【親子のふれあい活動】 ①親子体験教室 さつまいも苗植え&収穫と料理 (さかもと青少年センター) ②親子自然体験デイキャンプ(宮地東小学校他) 【体験活動】 ③アウトドアスクール (立神峡里地公園、豊野少年自然の家他) ④夏休み子ども陶芸教室(赤星公園) ⑤八竜山に登ろう(八竜天文台、さかもと青少年センター他)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	豊かな自然の中での様々な体験活動や集団生活を通じて、自主性や協調性を育み、豊かな感性と健全な心身の育成を図る。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

より事業効果の高い会場を検討しながら、ボランティアや民間等との連携を進め、事業を実施している状況である。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	422	23,313	20,842	21,318	21,660	21,652	21,644
事業費(直接経費) (単位:千円)	422	353	612	668	660	652	644
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	180	79	301	403	400	400
	一般財源(特別会計→事業収入)	242	274	311	265	260	252
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	22,960	20,230	20,650	21,000	21,000	21,000
正規職員従事者数 (単位:人)	-	3.28	2.89	2.95	3.00	3.00	3.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① 事業数	回	計画	-	5	5	5	5	5
			実績	6	5	5	-	-	
	② 参加人数	人	計画	-	340	340	340	340	340
			実績	330	344	388	-	-	
	③		計画	-					
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	参加者満足度（楽しかった、また参加したいと回答した数／参加者）	各プログラムに参加した子どもたちの満足度が高いほど、有効な事業として受け入れられていると考えられる。	%	計画	-	100	100	100	100	100
					実績	100	93	98	-	-	-
	②	募集人員に対しての応募者の割合（5事業のそれぞれの平均割合）	応募者数が多いほどニーズにあった魅力ある事業である。	%	計画	-	150	150	150	150	150
実績					115	164	161	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域の豊富な自然を生かした野外活動の機会を提供することで、集団活動による生活体験や自然体験を通じ、新しい仲間作りなど青少年の健全育成を図ることができている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	事業の募集人数に対し、応募者の割合が高い。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	地域の豊富な自然や人材を生かした野外活動の機会を提供することができる。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	参加者アンケートの結果、9割以上が満足している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	市民ニーズに応え、成果を高めるためには、ボランティアや民間等との支援体制を図るための連携を検討していく必要がある。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	地域の人材及び施設職員を活用するのは可能であるが、教育目的を達成するためには行政での実施が妥当である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	民間との連携を検討していく。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない ● 検討の余地あり 可能である	県の施設を利用し、市職員と施設職員の業務分担を明確にすることで、効率的な人員配置をし、人件費削減を図る。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	プログラム内容によるが、市民が気軽に参加できる範囲で実施している。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) アウトドアスクール等、事業によっては、職員のみでの対応から当該施設職員やボランティア等を活用することが可能である。			
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容	各事業ともレクリエーション的要素が重視され、本来の教育キャンプとして事業内容を精査する必要があり、現代の子どもの気質に対する対応等、職員研修等を活用し個々のスキルアップを図る。その結果、教育キャンプとしての質が向上する。また、事業によっては職員での対応から施設職員やボランティアを活用することによって、人件費の削減が見込まれる。				
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上				
	維持		●		
	低下				
		外部評価の実施	無		実施年度
		改善進捗状況等	H26進捗状況 H26取組内容		
		決算審査特別委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)		

別記様式（第5条関係）

No 4260815

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	自治総合センターコミュニティ助成事業		会計区分	01 一般会計		
			款目コード(款-項-目)	09	—	07 — 01
			事業コード(大-中-小)	02	—	21 — 27
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち			
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり			
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築			
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供			
事務事業の目的	財団法人自治総合センターの宝くじの社会貢献広報事業として、コミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備、安全な地域づくりと共生のまちづくり、地域文化への支援や地域の国際化の推進及び活力ある地域づくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることを目的としている。					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	【一般コミュニティ助成事業】 住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指すもので、コミュニティ活動に直接必要な設備等(建築物、消耗品は除く)の整備に関する事業への助成。					
根拠法令、要綱等	八代市補助金等交付規則、コミュニティ助成実施要項					
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	● その他()				● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定	

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	鏡町内田区我宝丸太鼓の整備等に伴う事業費助成	内容 (手段、方法等)	熊本県南広域本部により採択された事業に対し、その事業費の一部または全額を助成するもの。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	住民の行う自主的なコミュニティ活動を積極的に推進し、また文化活動への支援を行うことで、地域における各世代間交流の充実・強化が図られる。	①鏡町内田区自治会による事業の内容 大太鼓(直径110cm 長さ175cm)の両革張替、胴修理、再塗装、装飾品新調、台車修理、塗装、法被新調等全て専門業者に発注し実施。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

宝くじの受託事業収入を財源として、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図るために「宝くじの社会貢献広報事業」として行われており、各地域が集会所建設や備品を整備するために利用している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		0	0	3,200	12,250	1,400	1,400	1,400
事業費(直接経費) (単位:千円)	財源内訳	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	2,500	10,500		
		一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0		
		人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	700	1,750	1,400	1,400	1,400	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.10	0.25	0.20	0.20	0.20	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	①	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
		計画		-					
	実績				-	-	-		
	②	計画		-					
		実績							
	③	計画		-					
実績									

<記述欄>※数値化できない場合
 当事業の助成財源原資は、宝くじの社会貢献広報活動費として受け入れる宝くじの受託事業収入によるもので、事業内容が助成要件に合致していても、当助成事業の予算を超えるなど不採択となる案件もあり数値化できない。

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
				実績				-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 当事業は採択事業であり、事業内容が助成要件に合致していても当助成事業の予算を超えるなど不採択となる案件もあり数値化できない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	当事業は、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることが目的であり、上位政策にも結び付く。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	毎年数件の申請があるため。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	事業のシステム上、市が関与しなければならない。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	採択された事業は全て計画書に基づき実施され、補助金を交付している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	自治総合センターの事業であるため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	自治総合センターの事業であるため。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	自治総合センターの事業であるため。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	実務量が少ないため。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	自治総合センターの事業であるため。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)			(今後の方向性の理由) 当該事業は自治総合センターの事業であり、事業内容等の改善はできないため。	
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果				
改革改善内容					
現状維持。					
改革改善による期待成果					
成果	コスト			外部評価の実施	
	削減 維持 増加			無	
	向上			実施年度	
	維持			H26進捗状況	
低下			H26取組内容		
(委員からの意見等)					
決算審査特別委員会における意見等			特になし		

別記様式（第5条関係）

No 4260810

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	青少年センター運営事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
			事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	16
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築					
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実					
事務事業の目的	自然豊かな環境の中で、青少年の共同生活、宿泊体験、自然体験活動の拠点施設として維持管理を行い、社会性豊かな青少年の育成と生涯学習の振興を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	家庭や学校の外で、児童から青年、成人、高齢者に至るまですべての年齢の人が学習や研修、スポーツや趣味に興じたり、楽しむ機会を享受することができる生涯学習のための施設として維持管理をすすめ、市民のより良い利用に供する。							
根拠法令、要綱等	八代市さかもと青少年センター条例							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	さかもと青少年センター及び分館の維持管理・運営	内容 (手段、方法等)	(1)施設管理業務の委託 (2)電気保安管理業務の委託 (3)浄化槽関係業務の委託 (4)除草作業の委託 (5)施設清掃業務の委託 (6)窓口業務の委託 (7)ワックス塗布業務の委託 (8)その他、管理運営経費の支出 など
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	市民の自発的な諸活動の場や市民交流の場を提供する施設として、また、自然に親しみながら野外活動を体験する場として利用し、生涯学習につながる主体的な諸活動ができる施設として提供する。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

合併前の旧坂本村では、自然豊かな環境の中で、青少年及び成人が団体宿泊等による共同生活並びに生活体験、自然体験活動等を通じ、社会性や豊かな感性を育み、規律、協同、友愛、互助の精神を養うための研修施設としてさかもと青少年センターの整備を進めてきた。これまで、青少年体験活動をはじめ、小中学校の部活動合宿、スポーツクラブの合宿など、市民だけでなく、市外からも多くの利用者が訪れ、利用されている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	5,000	6,829	6,960	7,630	9,950	7,600	7,600
事業費(直接経費) (単位:千円)	5,000	4,729	4,860	5,530	7,850	5,500	5,500
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	1,052	888	1,166	1,050	1,000	1,000
	一般財源(特別会計→事業収入)	3,948	3,841	3,694	4,480	6,850	4,500
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	人	計画	-				
			実績				-	-
	②		計画	-				
			実績				-	-
	③		計画	-				
実績						-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 貸館業務が主であり、活動を数値化することは困難。								

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	施設利用者数	施設利用者数が多いほど、社会教育施設として市民のニーズをとらえていると考えられる。	人	計画	-	13000	13000	11500	11500	11500
					実績	14675	13480	11661	-	-	-
	②				計画	-					
実績								-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民の生涯にわたる学習活動を支援するため、安全で快適、便利な学習環境を整備し、提供していくことは、八代市教育振興計画、八代市総合計画の中にも記されている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	共同生活を送りながら様々な体験活動や学習活動を実践できる施設として、市民の利用希望者は増加しているが、利用時期が夏休み期間中に集中するため、予約が競合することなどから、利用者数の増加にはつながっていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が運営する社会教育施設として、施設使用料を安価に設定していることから、利用しやすい状況となっている。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	宿泊型の体験活動が主であり、利用申込みが主に夏休み期間中に集中してしまい、競合するため、利用者数の増には結びついていないが、概ね事業は順調に推移している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	施設利用者の要望や意見などを取り入れ、研修施設としての機能を充実させ、また、近隣の社会教育施設(さかもと八竜天文台、各社会教育センター等)と連携した事業メニューの開発等に取り組み、利用者から魅力ある施設となることを目指していく。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	費用対効果を求めるべき施設ではないため、民間委託等は困難であろうと考えられる。しかし、事業運営面などには民間団体等が持つノウハウを取り込んでいけるよう連携の可能性を検討したい。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	社会教育施設としての機能をさらに高め、地域住民の交流施設として高齢者にも気軽に利用できるような配慮や機能の充実を図っていく。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平日の窓口業務は1名、施設管理業務は常勤ではなく、利用予約があるときだけ勤務対応するようしており、必要最低限の体制であることから、これ以上の人件費削減は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	社会教育施設として安価な料金設定となっているが、他施設との均衡を考慮しながら、随時検証を行っていく。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 豊かな自然環境の中で、あらゆる世代の人が学習でき、共同生活や宿泊体験などの体験活動を通じた交流ができる施設として、近隣の社会教育施設などと連携した事業を展開するとともに、機能と運営体制の充実を図り、市民から魅力のある施設への整備を進めていく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	施設利用者の要望や意見などを取り入れ、研修施設としての機能を拡充させ、また、近隣の社会教育施設(さかもと八竜天文台、社会教育センター等)と連携した事業メニューを展開し、利用者から魅力ある施設となるよう目指していく。また、近隣の社会教育センターの機能を取り入れ、研修施設としてだけでなく、地域住民の交流の場として活用されるような施設の整備、運用を図っていく。なお、耐震が確認できていない体育館の耐震診断調査を実施し、利用者の安全確保を図る。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
-------------------------	--------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260811

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	二見自然の森管理事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
			事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	18
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築					
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実					
事務事業の目的	平成23年度の事業仕分けにより、キャンプ場としての利用廃止を受け、平成25年度より地域の要望もあり、憩いの場として市民及び地域住民に自主的に利活用できる場所を提供する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	自然の風景地の維持管理をするとともに、各年齢層に応じた市民が環境学習や野外レクリエーションの場として利用できる生涯学習の施設として、管理・保守・点検を実施する。							
根拠法令、要綱等	八代市二見自然の森条例、八代市二見自然の森条例施行規則							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
二見自然の森	・施設解体撤去工事(バンガロー浄化槽廃止工事・木造建屋等解体 工事) ・施設管理委託(樹木消毒、剪定除草、トイレ清掃等) * 地元管理組合へ委託
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・保守点検委託機器等(浄化槽、滅菌機、受水槽)
安全で快適な「憩いの広場」を市民に提供できる。	・浄化槽清掃及び汲取り等

事業開始時点からこれまでの状況変化等

「二見自然の森」として各種野外体験事業を展開してきたが、平成23年度の事業仕分けにおいて費用対効果が見込まれない等の理由から平成24年度をもって廃止するとの結論に至った。しかし、地域から「憩いの広場」として存続の要望があり、平成25年度からキャンプ機能を廃止し、現在は「憩いの広場」として地元住民に利用されている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	1,727	4,920	3,117	3,184	2,484	2,506	2,506
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,727	3,660	1,227	1,084	1,084	1,106	1,106
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	76	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,651	3,660	1,227	1,084	1,084	1,106
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,260	1,890	2,100	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.18	0.27	0.30	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 施設管理委託料	千円	計画	-	588	588	687	687	700
			実績	877	588	588	-	-	-
	②		計画	-					
			実績				-	-	-
	③		計画	-					
実績						-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 利用者数	施設を利用する人数により、市民のニーズに応えられる施設かの指標となる。	人	計画	-	1300	1300	1300	1300	1300
				実績	1633	1305	1394	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	結びつく 一部結びつく ● 結びつかない	平成25年度よりキャンプ場としての機能を廃止した時点で、社会教育施設としての存在意義が薄らいている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	薄れていない 少し薄れている ● 薄れている	現在地元からの要望を受け、憩いの広場として存続させているが、地理的条件や交通アクセスの不便さがあり、地域外からの利用者は見込めない状況である。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	地域の憩いの広場として利用されているので、妥当である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である あまり順調ではない ● 順調ではない	地理的条件や交通アクセスが不便であり、地域外からの利用は見込めないため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	見直しの余地はない 検討の余地あり ● 見直すべき	地理的条件や交通アクセスが不便であり、地域外からの利用は見込めないため。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	地域との調整を図りながら、公園への移管又は未利用資産の活用について検討する必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	維持管理センターの必要最低限の費用である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	必要最低限の人件費であるため。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	公園的な利用形態であるため。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)		(今後の方向性の理由) 公園への移管、又は未利用資産の活用を検討する。		
	● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)				
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容 利用状況に合った管理が可能となり、又は新たな土地活用が見出せる。					
改革改善による期待成果					
		コスト			外部評価の実施 有 : 他の制度による外部評価 実施年度 平成23年度
		削減	維持	増加	
成果	向上				H26進捗状況 1. 対応済(廃止含む) 浄化槽(バンガロー用)の廃止工事炭焼き窯撤去工事 H26取組内容
	維持		●		
	低下				
決算審査特別委員会における意見等					(委員からの意見等)
特になし					

別記様式（第5条関係）

No 4260812

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八竜山自然公園管理事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
			事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	19
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築					
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実					
事務事業の目的	恵まれた自然環境と豊かな森林資源を保護しつつ、広域的な教育活動と森林レクリエーション活動の場を提供し、青少年の健全な育成を図り、併せて山村と都市との交流促進による林業山村活性化を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	家庭や学校の外で、児童から青年、成人、高齢者に至るまですべての年齢の人が、豊かな自然に触れ、学習、スポーツや趣味に興じたり、天文台を通じた天体観測などを楽しむ機会を提供することができる生涯学習のための施設として、維持管理をすすめ市民のよりよい利用に供する。							
根拠法令、要綱等	八代市八竜山自然公園条例、八代市八竜山自然公園条例施行規則							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八竜山自然公園の維持管理・運営	内容 (手段、方法等)	(1)施設管理運営業務の委託 (2)施設設備関係保守業務の委託 (浄化槽、望遠鏡) (3)施設警備業務の委託 (4)施設設備の点検・検査 (消防設備、浄化槽、水質検査) (5)施設修繕費 (6)その他管理運営経費 (消耗品費、謝礼、雑誌購読料、燃料費、光熱水費、電話代、郵便代など)
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	市民の自発的な諸活動の場や市民交流の場を提供する施設として、また、自然に親しみながら野外活動や天体観測などを体験する場として利用し、生涯学習につながる主体的な諸活動ができる施設として提供する。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

旧坂本村で、森林体験交流施設として平成9年にさかもと八竜天文台が開設、平成11年にはロッジ等が整備され、八竜山自然公園が落成した。平成11年4月1日から、さかもと温泉センター(株)が管理運営を行い、平成18年4月1日より同社が指定管理者となり事業をすすめてきた。その後、収益性が確保できず市直営となり、平成21年度より同社へ管理運営業務を委託している。県南唯一の天文台であり、宿泊施設も併設しているため、市内だけでなく市外からの利用客も多い。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	14,054	16,082	15,245	16,893	18,600	16,300	16,300
事業費(直接経費) (単位:千円)	14,054	14,682	13,845	14,793	17,200	14,900	14,900
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	2,461	3,057	2,175	2,800	2,500	2,500
	一般財源(特別会計→事業収入)	11,593	11,625	11,670	11,993	14,700	12,400
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,400	1,400	2,100	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.20	0.20	0.30	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 天文台のイベント(講座)開催数	回	計画	-	112	83	75	80	80
			実績	100	76	73	-	-	
	②		計画	-					
			実績						
	③		計画	-					
実績									
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	施設利用者数 (天文台)	施設利用者数が多いほど、魅力ある社会教育施設として市民のニーズを捉えていると考えられる。	人	計画	-	2700	2700	2800	2800	2800
					実績	2801	2769	2643	-	-	-
	②	施設利用者数 (宿泊棟)	施設利用者数が多いほど、魅力ある社会教育施設として市民のニーズを捉えていると考えられる。	人	計画	-	900	900	1000	1000	1000
実績					874	1059	681	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民の生涯にわたる学習活動・交流活動を支援するため、安全で快適、便利な学習環境を整備し、提供していくことは、八代市教育振興計画、八代市総合計画の中にも記されている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	県南唯一の天文台であり、また、宿泊施設を併設していることから、家族客、グループ・団体など市内外、県内外から多くの利用がある。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	天文台は、広く公開することを前提としており、青少年及び一般市民が気軽に天文科学に接する機会を市が提供することは有意義なことである。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	恵まれた自然環境の中で、広域的な教育活動と森林レクリエーション活動の場を提供しながら、青少年の健全育成と交流を図るという目的は十分達成できている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	施設利用者の要望や意見などを取り入れ、野外体験活動やキャンプができる施設としての機能を整備・充実させ、近隣のさかもと青少年センターとの連携や青少年体験活動事業などによる施設活用をすすめる、施設の知名度アップと付加価値の向上を図っていく。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	青少年など市民が気軽に利用できるよう安価な料金設定となっており、また、市民に体験活動及び交流活動の場を提供する施設として収益は追求できず、現状では民間委託等は困難である。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	コスト面では、最低限の維持管理経費で運用しており、これ以上の削減は困難である。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	管理運営業務は、さかもと温泉センター(株)に委託しているが、変則的な勤務時間帯及び天体に関する専門的知識を要することなど、委託先が限定されるため、人件費の削減は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	社会教育施設として安価な料金設定ではあるが、他施設と比較して適正であるかどうかは随時検証していく必要がある。また、市民と市外民の料金にはある程度の格差を設けるよう検討の余地がある。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

<p>今後の方向性 (該当欄を選択)</p>	<p>1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) ● 6 市による実施(規模拡充)</p>	<p>(今後の方向性の理由) 天文台だけで利用者を集客していくことには限界があり、豊かな自然環境を生かした青少年等の体験活動やキャンプ等の宿泊研修が行える機能を整備して、利用者から魅力ある施設となるよう規模・機能を拡充させていきたい。 また、同施設を会場とした体験学習メニューや生涯学習講座などの開発を進めていきたい。</p>
<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p>		
<p>改革改善内容</p>	<p>施設を取り巻く自然環境を生かし、様々な自然体験活動を行うことができる複合型の社会教育体験施設として、キャンプ場や研修所などの機能を充実させ、また、市民のニーズを把握し魅力ある学習メニューの開発をすすめ、施設の付加価値の向上を図り、利用者の増加と満足度の向上を目指していく。</p>	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

	外部評価の実施	無	実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

<p>決算審査特別委員会における意見等</p>	<p>(委員からの意見等) 特になし</p>
-------------------------	----------------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260813

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	社会教育センター運営事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
			事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	20
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築					
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実					
事務事業の目的	家庭や学校の外で、学習や研修、スポーツや趣味に興じたり、楽しむことができる生涯学習のための施設として、市民のよりよい利用に供する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	廃校となった校舎等の施設を活用し、地域住民の集いの場、地域の特色を活かした社会教育活動の場として、家庭や学校の外で児童から青年、成人、高齢者に至るまですべての年齢の人が学習や研修、スポーツや趣味に興じたり、楽しむ機会を提供することができる生涯学習のための施設として、管理・保守・点検をすすめる。							
根拠法令、要綱等	八代市社会教育センター条例							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	社会教育センター(8施設)の維持管理・運営	内容 (手段、方法等)	(1)施設管理業務の委託(全施設) (2)電気保安管理業務の委託(2施設) (3)浄化槽関係業務等の委託(全施設) (4)除草作業の委託(7施設) (5)水道関係保守業務の委託(1施設) (6)その他管理運営経費の支出 など
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	市民の自発的な学習活動の場や地域交流の場を提供し、生涯学習につながる主体的な諸活動ができる施設として市民のよりよい利用に供する。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

旧坂本村では、地域住民の集いの場、社会教育活動の場の創設のため廃校となった校舎等を社会教育センターとして位置づけ、社会教育施設の整備、確保を進めてきた。また、新市においても廃校となった泉第六小学校跡を社会教育センターとして位置づけている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	7,990	12,161	10,534	10,566	12,715	11,617	11,617
事業費(直接経費) (単位:千円)	7,990	8,661	7,734	7,766	7,115	6,017	6,017
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	201	181	2,210	774	206	206
	一般財源(特別会計→事業収入)	7,789	8,480	5,524	6,992	6,909	5,811
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	3,500	2,800	2,800	5,600	5,600	5,600
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.50	0.40	0.40	0.80	0.80	0.80
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の 数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績				-	-	-
	②	計画	-					
		実績						
	③	計画	-					
実績								
〈記述欄〉※数値化できない場合 貸館業務が主であり、活動を数値化することは困難。								

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	施設利用者数	施設利用者が多いほど、社会教育施設として市民のニーズをとらえていると考えられる。	人	計画	-	14000	14000	10000	10000	10000
					実績	14872	13213	16684	-	-	-
	②				計画	-					
実績								-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民の生涯にわたる学習活動を支援するため、安全で快適、便利な学習環境を整備し、提供していくことは、八代市教育振興計画、八代市総合計画の中にも記されている。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れている	人口減少、少子高齢化が進む山間部にとっては、地域住民の集いの場や学習する場を確保することは、社会教育事業を展開するうえでも重要なことではあるが、近年、一部センターを除いては社会教育活動の場としての利用はなく、各地域振興会(自治会)の集会場として利用されている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	社会教育施設としては、市が運営し、施設使用料を安価に設定していることから、市民が利用しやすい状況となっている。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	一部の施設を除くと、社会教育活動を目的とした利用はほとんどなく、地域の自治会・振興会が地域振興のための活動に利用している状況であり、利用者が限定され本来の目的を達しておらず、社会教育センターとしての役目を果たしていない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直すべき	施設の利用実態が設置目的と異なっているものや利用者が特定の地域や受益者に限定されているものがあり、社会教育施設としてのあり方を見直す時期にきている。近隣に点在する社会教育センターを集約し、機能を高め、体制の見直しを図ることが急務である。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	社会教育施設である限り、費用対効果を求めるべき施設ではないため、完全な民間委託等は困難であろうと考える。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● 可能である	センターの機能を集約することで、周辺の社会教育施設と連携した事業の展開が期待できる。また、必要最小限の建物を残したうえで、利用実態に応じた施設へ用途を変更することで、コストの削減も十分可能であると思われる。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設管理業務は常勤ではなく、利用予約があるときだけ対応するよう地域振興会等に委託しており、最低限の体制でありこれ以上の人件費削減は困難である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 検討の余地あり 見直しが必要である	社会教育施設として安価な料金設定となっているが、他施設との均衡を考慮しながら、随時検証を行っていく。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 現在の状況を維持していくためには、施設の老朽化、耐震化に伴う修繕・改修費の増加が予測される。利用実態が、設置目的と異なってきているものや利用者が特定の地域や受益者に限定されている施設については、廃止や用途の変更を進めていく。さらに、社会教育センターの機能を集約して、より高度で多様な社会教育活動が実践でき、市民に魅力ある施設となるような整備をすすめていく。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
社会教育センターのあり方を検証し、施設の廃止や撤去、用途の変更などを全庁的な課題として関係課かいと協議をすすめ、社会教育センター等整理計画を策定し、適正な社会教育推進体制の整備を図る。また、施設機能を集約することで、周辺の社会教育施設等と連携した学習活動メニューの開発や、多様化・高度化する市民の学習ニーズに対応できる施設設備の整備を図っていくことで、市民に魅力のある施設となり、利用者の増加が見込まれる。		

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			

	外部評価の実施	無	実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
------------------	--------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260814

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	赤星公園管理運営事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	01
			事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	21
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築					
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実					
事務事業の目的	市民の教育、学術、文化の向上及び市民相互の交流を図ることを目指し、自発的な活動や交流の場として提供する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	家庭や学校の外で、各年齢層の市民が、学習や研修、趣味に興じたり、楽しむ機会を提供することができる生涯学習のための施設として、管理・保守・点検をすすめ、市民のより良い利用に供する。							
根拠法令、要綱等	八代市赤星公園条例、八代市赤星公園条例施行規則							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
赤星公園の施設の維持管理・運営	(1)施設管理業務委託 (2)施設機械警備委託 (3)施設光熱水費 (4)施設設備修繕料 (5)施設設備法定検査料等
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
市民の教育、学術、文化の向上と市民相互の交流を図り、市民の自発的な諸活動の場や憩いの場を提供する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成15年3月旧鏡町において、町民の学習の場、交流の場として整備された赤星公園(水竹居の館)は、小岩井農場長や三菱地所の社長・会長を務め俳句などに通じた赤星陸治が少年時代を過ごした邸宅であり、孫の赤星隆子氏から町へ寄贈されたものである。合併後は、社会教育施設として利用されている。隣接して市指定有形文化財である六角堂及び水竹居資料館が建立されている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	1,774	4,995	5,014	3,647	3,243	3,360	3,360
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,774	1,845	1,864	1,897	1,843	1,960	1,960
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	67	100	79	94	94	141
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,707	1,745	1,785	1,803	1,749	1,819
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	3,150	3,150	1,750	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.45	0.45	0.25	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	① 施設管理業務委託	円	計画	-	1083000	1083000	1083000	1083000	1083000
			実績	1083000	1083000	1083000	-	-	-
	②		計画	-					
			実績				-	-	-
	③		計画	-					
実績						-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 年間利用者数	利用者が多いほど生涯学習の場として活用されている。	人	計画	-	5000	5500	5600	5700	5800
				実績	7302	5389	5652	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	主に自主公民館クラブの活動や青少年体験活動事業の会場として利用されており、生涯を通じて楽しく学ぶことのできる環境を提供している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	公民館の代替施設として利用されている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	社会教育施設としての利用には制限があるが、利用者数が増加しており、今後更なる活用が期待される。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	公民館の代替施設として公民館講座や自主公民館クラブなどで利用され親しまれている。また、キッズチャレンジ陶芸教室を行う等事業も積極的に実施している。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり ● 見直すべき	施設の維持管理業務を一括して地元宝出区に委託しており、施設の清掃、整備は十分に行き届いているが、鍵の開閉等公民館主事に関わらなければならないケースが生じている。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	利用者の多くは使用料減免団体であり、社会教育施設としての民間委託等は困難であろうと思われる。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	教育・学術・文化に供する施設として個人から寄贈された施設であるため。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	既に維持管理については、地元宝出区に委託済である。貸出業務を地元等に委託するなど検討する可能性あり。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり ● 見直しが必要である	公民館等の他社会教育施設と比較して安価な使用料については、均衡が取れるよう見直す必要がある。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善							
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) ● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)		(今後の方向性の理由) 施設の規模等から利用形態が限られ、利用者が固定化されていることから、市民の学習の機会、場所を提供する社会教育施設として利活用の幅を広げるためには、目的に合った施設への改修や地域への運営委託を検討していく必要がある。				
	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果						
改革改善内容							
社会教育施設としての発展的な利活用を考えると、新たな事業を開発することで、大きな効果をもたらす可能性を秘めている。今後も、市民のニーズに合った魅力的な事業が実施できる施設としてPR活動を行う。							
改革改善による期待成果							
成果	向上	コスト			外部評価の実施	無	実施年度
		削減	維持	増加			
	維持	●					
	低下						
改善進捗状況等							
H26進捗状況							
H26取組内容							
決算審査特別委員会における意見等							
(委員からの意見等) 特になし							

別記様式（第5条関係）

No 4260801

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	図書館管理運営事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	04
			事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	03
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築					
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供					
事務事業の目的	市民のニーズに応える図書館サービスを提供し、市民の読書活動の推進を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	生涯学習の中核施設及び地域の情報センターとして、市民の読書活動、学習活動、調査研究活動等を支援し、市民の教育と文化の発展に寄与するため、必要な図書資料等を収集、整理、保存し、貸出又は閲覧に供するとともに、読書活動を推進する事業を行い、学習活動や文化活動の機会を提供する。							
根拠法令、要綱等	図書館法・八代市立図書館条例							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民(市内事業所への通勤者、市内の学校への通学者を含む)	窓口等業務の委託、蔵書の充実(貸出傾向やリクエストに基づく図書の整備充実、小中学生ハッピーブック事業による児童書の充実)、図書館講座・おはなし会・童話発表大会等の自主事業について、より参加者数を増やす工夫を行い実施することにより市民の読書活動の推進を図った。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
引き続き窓口業務を委託することにより、窓口の接遇の向上を図り、利用機会の充実を継続するとともに、貸出傾向等の利用者状況を分析し、選書に生かしながら、図書館利用を促進し、貸出冊数を増やすなど、市民の読書活動の推進を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

書籍しか資料のなかった事業開始当時と比べると、インターネットやテレビ等で、様々な情報が簡単に手に入るようになり、図書館に求められる個人のニーズも多様化している。そこで、インターネットによる図書の検索、予約サービスを開始し、さらに3館の図書館システムを統合することによって、どの館でも貸出、返却ができるようになった。また、インターネットの利用拡大によって図書館行事等の広報手段もホームページやブログなど紙媒体以外の方法を積極的に活用するようになった。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	60,367	94,862	98,800	131,852	133,952	133,952	133,952
事業費(直接経費) (単位:千円)	60,367	56,362	60,300	129,752	129,752	129,752	129,752
財源内訳	国県支出金	4,482	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	196	382	476	438	438	438
	一般財源(特別会計→事業収入)	55,689	55,980	59,824	129,314	129,314	129,314
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	38,500	38,500	2,100	4,200	4,200	4,200
正規職員従事者数 (単位:人)	-	5.50	5.50	0.30	0.60	0.60	0.60
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	おはなし会(七夕、夏休み、クリスマス、ひなまつり、幼小向、0~2歳向)	回	計画	-	60	60	60	60
				実績	62	50	60	-	-
	②	図書館講座(文学講座、歴史講座、趣味講座)	回	計画	-	26	22	22	22
				実績	26	23	20	-	-
	③	名画上映会(大人向鑑賞会、子供向放映会)	回	計画	-	8	8	8	8
				実績	8	6	8	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 図書貸出冊数	各種の読書活動に係る事業を実施することにより、貸出図書の増加につながると思われるため指標として設定した。	冊	計画	-	351878	360674	369691	378933	385200
				実績	315653	283374	304053	-	-	-
	② 来館者数	図書の貸出、図書の閲覧、調査研究、図書館講座など、図書館サービスを利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	計画	-	313226	316358	319521	322716	325943
				実績	360034	323129	420403	-	-	-
	③ 貸出利用者数	図書の貸出を利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	計画	-	73639	75479	77365	79299	81281
				実績	75222	65808	70587	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画及び八代市教育振興基本計画に位置付けられている。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成25年度同様、窓口業務委託を継続し、利用機会の充実を図り、市民ニーズに応えている。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	図書館は社会教育施設として市が管理する施設である。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	図書貸出冊数等、図書館利用実績は、前年度を上回っており、順調である。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	市民サービス向上のため、様々な取り組みをしていく必要がある。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり ● 可能である	多様化する市民のニーズに応え、より充実した図書館サービスを実施するために、平成27年度から指定管理者制度導入予定。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業については、目的や形態が類似・関連する事業はない。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり ● 可能である	平成27年度から指定管理者制度導入予定。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	図書館法により、図書の貸出等において、利用料を徴収することはできないこととなっているため。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) ● 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 開館時間の延長や専門性の高い図書館サービスの導入に際し、民間活力を活用する必要があるため平成27年度から指定管理者制度導入。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	H27年度から指定管理者制度を導入し、開館時間の延長や電子図書の導入等のサービス拡大を行い、市民の読書活動の推進を図る。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 : 外部評価 (市民事業仕分け)	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	2. 一部対応		
	H26取組内容	市民事業仕分けの結果(民間委託拡大・市民協働化)、平成24年7月から窓口業務を民間委託し、開館日数、開館時間、貸出制限数を増やすなど、市民目線に立った利用者サービスの向上に努めてきた。それを経て、平成27年度から指定管理者制度導入。		

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。
------------------	-------------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260802

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	子ども読書活動推進事業		会計区分		01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)		09	—	07	—	04
			事業コード(大-中-小)		02	—	21	—	04
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築						
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供						
事務事業の目的	「八代市子ども読書活動推進計画」に則り、各種行事の開催を通して、読書を楽しむ環境づくりを行い、子どもの読書活動の推進を図る。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	1 おはなし会(こどもの読書週間、七夕、夏休み、読書週間、ひなまつり、幼小向、0~2歳向)の実施 2 おたのしみ放映会(子ども向)の実施 3 赤ちゃんハッピーブック事業の実施 4 読み聞かせ講座、趣味講座(子ども向け講座)の実施 5 小中学生推薦図書コーナーの蔵書の充実								
根拠法令、要綱等									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前			終了年度				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民(市内事業所への通勤者、市内の学校への通学者を含む)	①おはなし会:季節のおはなし会(こどもの読書週間、七夕、夏休み、ひなまつり)と羊文庫(ボランティア団体)による定例おはなし会(幼少向、0~2歳向)を開催した。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	②おたのしみ放映会:子ども向け映画を上映した。
子ども向け講座やおはなし会を始めとした各種行事の実施により、子どもが本に親しみ読書活動が活発になることを目標とする。	③赤ちゃんハッピーブック事業を実施した。
	④家庭・地域から子どもの読書活動を支える環境づくりをつくるため、読みきかせ講座「イクメン講座☆パパといっしょに!よみかかせのワンダーランド」を実施した。また、趣味講座(子ども向け講座)「天文教室~図書館で聞く星のおはなし~」「昔あそびでタイムスリップ☆~みんなであそぼう~」を実施した。
	⑤小中学生推薦図書を追加で購入しコーナーの充実を図った。

事業開始時点からこれまでの状況変化等

おはなし会や各種行事を定期的に行っているが、参加者の年齢層が年々低くなっていくように感じる。小学生や中学生になるとどうしても図書館から離れていってしまいがちである。生活の中でいかに読書の時間を確保してもらうか、読書や図書館が楽しいと感じてもらうきっかけづくりが今後も必要。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	45	3,545	3,545	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	45	45	45	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	45	45	45	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	3,500	3,500	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.50	0.50	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	おはなし会	回	計画	-	171	172	172	172
				実績	174	158	168	-	-
	②	おたのしみ放映会	回	計画	-	2	2	2	2
				実績	2	1	2	-	-
	③	赤ちゃんハッピーブック事業	回	計画	-	41	41	40	40
				実績	41	41	40	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	図書貸出冊数 (0歳～18歳)	子どもの読書活動の推進を目標とすることから、対象となる子どもへの貸出冊数を指標とした。	冊	計画	-	159664	161260	162872	164500	166145
					実績	150627	145638	151534	-	-	-
	②	おはなし会参加者数	おはなし会を実施することで、子どもの読書活動の推進につながると考えられるため、おはなし会参加者数を指標とした。	人	計画	-	1650	1666	1682	1698	1714
実績					1644	1506	2297	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	読書活動の推進により、生涯学習事業が促進され、ひいては郷土を拓く人を育むまちづくりに結びつく事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	図書の貸し出し冊数やおはなし会参加者も増えており、市民ニーズは薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である ● あまり妥当でない 妥当でない	限られた予算の中で多様化する市民のニーズに対応したサービスを行うことは年々難しい状況にあり、さらなる民間の活用を検討する必要がある。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	H26年度から始まった小中学生ハッピーブック運動に伴い、貸出冊数も伸びている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	市民サービス向上のため、様々な取り組みを行うべきであり、事業内容等の見直しの検討の余地はある。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり ● 可能である	多様化する市民のニーズに応え、より充実した図書館サービスを実施するため平成27年度から指定管理者制度の導入をおこなう。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業については、目的や形態が類似・関連する事業がないことから、他事業との統合・連携によるコスト削減はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり ● 可能である	平成27年度から指定管理者制度導入決定済み。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	図書館法により、図書の貸出等において、利用料を徴収してはならないことになっているため。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

<p>今後の方向性 (該当欄を選択)</p>	<p>1 不要(廃止)</p> <p>● 2 民間実施</p> <p>3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>4 市による実施(要改善)</p> <p>5 市による実施(現行どおり)</p> <p>6 市による実施(規模拡充)</p>	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>開館時間の延長や専門性の高い図書館サービスに際し、民間活力を活用する必要がある。</p>
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	<p>①H26年度から実施している小中学生ハッピーブック運動は、子どもの読書活動の推進を図るとともに、学力の向上、豊かな人間性の醸成等に繋がり、更には、本市の将来を担う人材の育成を図ることが期待できる。</p> <p>②H27年度から指定管理者制度導入決定済み。子ども読書活動においても専門性の高いサービスを提供することが可能となる。</p>	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

	外部評価の実施	無	実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

<p>決算審査特別委員会における意見等</p>	<p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p> <p>特になし。</p>
-------------------------	---

別記様式（第5条関係）

No 4260803

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	図書館管理運営事業(せんちょう分館)		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	04
			事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	05
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築					
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供					
事務事業の目的	市民のニーズに応える図書館サービスを提供し、市民の読書活動の推進を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	生涯学習の中核施設及び地域の情報センターとして、市民の読書活動、学習活動、調査研究活動等を支援し、市民の教育と文化の発展に寄与するため、必要な図書資料等を収集、整理、保存し、貸出又は閲覧に供するとともに、読書活動を推進する事業を行い、学習活動や文化活動の機会を提供する。							
根拠法令、要綱等	図書館法・八代市立図書館条例							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民(市内事業所への通勤者、市内の学校への通学者を含む)	窓口等業務の委託、蔵書の充実(貸出傾向やリクエストに基づく図書の整備充実)、年間を通じて読書活動につながるような行事の実施、貸出及びボランティアによるおはなし会等の実施により図書館サービスの向上を図った。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
引き続き窓口業務を委託することにより、利用機会の充実を継続するとともに、図書館システムの更新に伴うホームページの充実や貸出傾向等の利用者状況を分析し、選書に生かしながら、図書館利用を促進し、貸出冊数を増やすなど、市民の読書活動の推進を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

書籍しか資料のなかった事業開始当時と比べると、インターネットやテレビ等で、様々な情報が簡単に手に入るようになり、図書館に求められる個人のニーズも多様化している。そこで、インターネットによる図書の検索、予約サービスを開始し、さらに3館の図書館システムを統合することによって、どの館でも貸出、返却ができるようになった。また、インターネットの利用拡大によって図書館行事等の広報手段もホームページやブログなど紙媒体以外の方法を積極的に活用するようになった。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	18,884	25,873	26,058	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	18,884	20,273	20,458	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	18,884	20,273	20,458	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	5,600	5,600	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.80	0.80	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	おはなし会(クリスマス、ピンゴ大会など)	回	計画	-	48	48	48	48
				実績	48	44	59	-	-
	②	赤ちゃん広場	回	計画	-	21	21	21	21
				実績	21	21	20	-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 図書貸出冊数	各種の読書活動に係る事業を実施することにより、貸出図書の増加につながると考えられるため指標として設定した。	冊	計画	-	110715	113483	116320	119228	121200
				実績	94820	108809	106095	-	-	-
	② 来館者数	図書の貸出、図書の閲覧、調査研究、図書館講座など、図書館サービスを利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	計画	-	58108	58689	59275	59867	60465
				実績	22396	79004	74156	-	-	-
	③ 貸出利用者数	図書の貸出を利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	計画	-	22955	23528	24116	24718	25335
				実績	22396	23616	22602	-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合 (注)来館者数は、平成24年度まで利用者数を来館者数にしていたが、平成25年度よりカウントアイ(センサー計数機)を導入した計測に変更した。										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画及び八代市教育振興基本計画に位置付けられている。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成25年度同様、窓口業務委託を継続し、利用機会の充実を図り、市民ニーズに据えている。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	図書館は社会教育施設として、市が管理する施設である。	
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	図書貸出冊数等、図書館利用実績は、若干数は減っているが、順調に推移している。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	市民サービス向上のため、様々な取り組みを行っていく必要がある。	
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	多様化する市民のニーズに応え、より充実した図書館サービスを実施するために、平成27年度からの指定管理者制度の導入を検討している。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業については、目的や形態が類似・関連する事業はない。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	H27年度から指定管理者制度導入予定。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	図書館法により、図書の貸出等において、利用料を徴収することはできないこととなっているため。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

<p>今後の方向性 (該当欄を選択)</p>	<p>1 不要(廃止)</p> <p>● 2 民間実施</p> <p>3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>4 市による実施(要改善)</p> <p>5 市による実施(現行どおり)</p> <p>6 市による実施(規模拡充)</p>	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>開館時間の延長や専門性の高い図書館サービスの導入に際し、民間活力を活用する必要があるため平成27年度から指定管理者制度導入。</p>
<p>今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果</p>		
<p>改革改善内容</p>	<p>H27年度から指定管理者制度を導入し、開館時間の延長や電子図書館の導入等のサービス拡大を行っており、市民の読書活動の推進を図っている。</p>	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			

	外部評価の実施	無	実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

<p>決算審査特別委員会における意見等</p>	<p style="text-align: right;">(委員からの意見等)</p> <p>特になし。</p>
-------------------------	---

別記様式（第5条関係）

No 4260804

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	図書館管理運営事業(かがみ分館)		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	04
			事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	06
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築					
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供					
事務事業の目的	市民のニーズに応える図書館サービスを提供し、市民の読書活動の推進を図る。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	生涯学習の中核施設及び地域の情報センターとして、市民の読書活動、学習活動、調査研究活動等を支援し、市民の教育と文化の発展に寄与するため、必要な図書資料等を収集、整理、保存し、貸出又は閲覧に供するとともに、読書活動を推進する事業を行い、学習活動や文化活動の機会を提供する。							
根拠法令、要綱等	図書館法・八代市立図書館条例							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民(市内事業者所への通勤者、市内の学校への通学者を含む)	窓口等業務の委託、蔵書の充実(貸出傾向やリクエストに基づく図書の整備充実)、貸出及びボランティアによるおはなし会等の実施により図書館サービスの向上を図った。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
引き続き窓口業務を委託することにより、利用機会の充実を継続するとともに、図書館システムの更新に伴うホームページの充実や貸出傾向等の利用者状況を分析し、選書に生かしながら、図書館利用を促進し、貸出冊数を増やすなど、市民の読書活動の推進を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

書籍しか資料のなかった事業開始当時と比べると、インターネットやテレビ等で、様々な情報が簡単に手に入るようになり、図書館に求められる個人のニーズも多様化している。そこで、インターネットによる図書の検索、予約サービスを開始し、さらに3館の図書館システムを統合することによって、どの館でも貸出、返却ができるようになった。また、インターネットの利用拡大によって図書館行事等の広報手段もホームページやブログなど紙媒体以外の方法を積極的に活用するようになった。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	13,690	21,722	22,116	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	13,690	15,422	15,816	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	13,690	15,422	15,816	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	6,300	6,300	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.90	0.90	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	おはなし会	回	計画	-	63	64	64	64
				実績	64	64	59	-	-
	②	工作教室	回	計画	-	3	3	3	3
				実績	3	3	3	-	-
	③	DVD上映会	回	計画	-	1	1	1	1
				実績	1	1	0	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化	① 図書貸出冊数	各種の読書活動に係る事業を実施することにより、貸出図書の増加につながると考えられるため、指標として設定した。	冊	計画	-	85503	87640	89831	92077	93600
				実績	77957	78677	82561	-	-	-
	② 来館者数	図書の貸出、図書の閲覧、調査研究、図書館講座など、図書館サービスを利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	計画	-	26666	26932	27201	27473	27747
				実績	30789	49412	49323	-	-	-
	③ 貸出利用者数	図書の貸出を利用頂いたお客様の数として指標を設定した。	人	計画	-	17918	18365	18824	19294	19776
				実績	17481	17695	17678	-	-	-
<記述欄>※数値化できない場合 (注)来館者数は、平成24年度まで手動性カウント機により計測していたが、平成25年度からカウントアイ(センサー計数機)を導入した計測に変更した。										

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画及び八代市教育振興基本計画に位置付けられている。	
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成25年度同様、窓口業務委託を継続し、利用機会の充実を図り、市民ニーズに応えている。	
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	図書館は社会教育施設として市が管理する施設である。	
活動内容の有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	図書貸出冊数等、図書館利用実績は、ほぼ前年どおりとなっており、順調に推移している。	
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	市民サービス向上のため、様々な取り組みをしていく必要がある。	
実施方法の効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり ● 可能である	多様化する市民のニーズに応え、より充実した図書館サービスを実施するために平成27年度から指定管理者制度導入予定。	
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業については、目的や形態が類似・関連する事業はない。	
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり ● 可能である	平成27年度から指定管理者制度導入予定。	
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	図書館法により、図書の貸出等において、利用料を徴収することはできないこととなっているため。	

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

<p>今後の方向性 (該当欄を選択)</p>	<p>1 不要(廃止)</p> <p>● 2 民間実施</p> <p>3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)</p> <p>4 市による実施(要改善)</p> <p>5 市による実施(現行どおり)</p> <p>6 市による実施(規模拡充)</p>	<p>(今後の方向性の理由)</p> <p>開館時間の延長や専門性の高い図書館サービスの導入に際し、民間活力を活用する必要があるため平成27年度から指定管理者制度導入。</p>
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	H27年度から指定管理者制度し、開館時間の延長や電子図書の導入等のサービス拡大を行い、市民の読書活動の推進を図る。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	●		
	維持			
	低下			

	外部評価の実施	無	実施年度
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

<p>決算審査特別委員会における意見等</p>	<p>(委員からの意見等)</p> <p>特になし。</p>
-------------------------	--------------------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260807

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	生涯学習課 社会教育係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	図書館施設整備事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	04
			事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	13
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築					
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実					
事務事業の目的	図書館施設としての機能を確保するため適宜整備し、より良い図書館サービスを提供する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	1 施設の改修を行う。 2 設備の修繕を行う。							
根拠法令、要綱等								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他()	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	八代市立図書館本館並びに分館の施設及び設備の改修・修繕	内容 (手段、方法等)	[全体の事業計画] 図書館を生涯学習の中核施設及び地域の情報センターとして、安全で快適に利用できるように老朽化した施設及び設備の改修を計画的に行った。 [本年度の事業概要] 図書館本館は、中集会室・小集会室・展示ホールエアコン取替工事を実施、駐車場車止め修理や窓オペレーター修理などの施設修繕に加え、平成27年度からの開館時間の延長に伴う外灯設置工事やWi-Fi設置工事を行った。 また、開館時間の延長に伴う外灯設置工事はせんちょう分館でも行った。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	図書館の各施設及び設備の整備を計画的に推進することで、安全で快適な利用環境を確保し、郷土を拓く人を育む図書館として、市民の読書活動や学習機会の場及び機会の提供につなげる。		

事業開始時点からこれまでの状況変化等

施設の老朽化に伴い、毎年計画的に予算を確保し改修工事を行う必要がある。それに加え、日々図書館を利用する中で発生する修理もあるため、利用者が快適に使用できるよう迅速に対応することが求められる。また、本館より開館年数が浅いせんちょう分館においても今後は徐々に老朽化し施設の修理等が増えてくることが想定される。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)		0	98,109	6,352	7,623	27,664	35,000	7,500
事業費(直接経費) (単位:千円)		0	96,009	4,252	6,923	24,164	31,500	4,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	96,009	4,252	6,923	24,164	31,500	4,000
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	2,100	2,100	700	3,500	3,500	3,500
正規職員従事者数 (単位:人)		-	0.30	0.30	0.10	0.50	0.50	0.50
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績				-	-	-
	②	計画	-					
		実績						
	③	計画	-					
実績								
<記述欄>※数値化できない場合 本事業は、図書館施設整備に伴う改修や修繕、更新が事業内容であり、毎年度その対象や金額等も異なるため、事業の活動量や実績を指標として数値化することはできない。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②				計画	-			
					実績				-
	③				計画	-			
					実績				-
〈記述欄〉※数値化できない場合 本事業は、図書館施設整備に伴う改修や修繕、更新が事業内容であり、毎年度その対象や金額等も異なるため、事業の活動量や実績を指標として数値化することはできない。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	「八代市総合計画」や「八代市教育振興基本計画」において、図書館施設の整備・充実が具体的な施策としてあげられていることから、上位政策・施策に直接結びつく事業である。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民の読書活動や学習機会の場として提供しており、多くの市民に利用いただいている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	財政状況の厳しい現状から、財源を確保しながら計画的に施設整備を図る必要があるため、市が主体となって取り組むべき事業である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	市民が快適に利用できるよう緊急性の高い修繕から実施した。また、開館時間の延長に伴う外灯設置など施設環境を整えることができた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	施設整備のため見直しはできない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設整備のため見直しはできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設整備のため見直しはできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設整備のため見直しはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	施設整備のため見直しはできない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 毎日多くの市民が利用する施設であることから、図書館の良好な読書環境を維持するため、老朽化する施設の年次的な改修の実施は、施設の安全管理の責任を負う市が行うべき事業である。 安全を最優先として、改修や修繕を行い、快適な環境整備に努める必要がある。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	施設の老朽化から今後整備、改修が必要となっていくことは明白であることから、社会状況の変化に対応しつつ、中長期的な整備計画(建設計画)を立てて実施していく。 財政状況の厳しい現状から、予算の中で優先順位をつけ、より緊急性の高いものから随時改修工事をすすめることで、市民への安全で快適な施設・設備の提供を図っていく。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし。
-------------------------	---------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260799

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	生涯学習課 第一公民館係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	校区公民館事業		会計区分		01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)		09	—	07	—	02
			事業コード(大-中-小)		02	—	21	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築						
	具体的な施策と内容	1	生涯学習推進体制の整備・再編						
事務事業の目的	公民館運営審議会を活用して、住民参画の公民館運営を目指すとともに、地域の各種機関や団体と連携しながら事業を実施する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	市民の学習や交流の場として利用できる社会教育施設として、また、地域における生涯学習の拠点として様々な事業を実施することにより、多くの人に利用され、地域住民の教育文化活動の拠点となる。 また、市内の全校区が、それぞれの地域の特色を活かして元気でにぎわいのある地域づくりと創意工夫をこらした事業ができるよう支援する。								
根拠法令、要綱等	八代市公民館条例、八代市公民館条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない				
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
市民全般	(1)八代市公民館運営審議会の開催 (2)九州地区公民館研究大会・熊本県公民館大会への参加 (3)社会教育主事講習への派遣 (4)公民館貸出業務 (5)校区公民館運営に係る業務 等
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	
地域住民やグループの交流する場を提供したり、自発的な学習グループをつくるきっかけづくり、育成・援助を推進し、市民の学習活動の場を整備することにより、地域住民の教養を高め、日常生活の向上をめざして、住みよい地域社会づくりに貢献する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

各小学校区に1つの校区公民館を設置(旧郡域は支所単位に1館)し、地域に密着した公民館活動を行ってきている。生涯学習の場としてだけでなく災害時の緊急避難場所として、また、地域のあらゆる活動拠点として活用されており、地域活動には必要不可欠な施設となっている。
住民自治の進展に伴い、地域づくりの拠点施設としての位置付けと生涯学習推進施設の機能を併せ持った発展的な施設として活用を行っていく。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	9,972	52,265	51,394	32,068	38,018	38,149	38,149
事業費(直接経費) (単位:千円)	9,972	8,025	7,504	6,518	6,518	6,649	6,649
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	2,417	2,632	2,821	2,580	2,580	2,632
	一般財源(特別会計→事業収入)	7,555	5,393	4,683	3,938	3,938	4,017
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	44,240	43,890	25,550	31,500	31,500	31,500
正規職員従事者数 (単位:人)	-	6.32	6.27	3.65	4.50	4.50	4.50
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	公民館利用者数	千人	計画	-	360	320	320	320
				実績	368	317	323	-	-
	②			計画	-				
				実績				-	-
	③			計画	-				
実績							-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 校区公民館の利用率	公民館はが多くの市民に利用されていることは、魅力的な公民館活動及び運営が行われている目安となる。（利用日数÷開館日数）	%	計画	-	91	92	93	93	93
				実績	90.5	90.7	90.6	-	-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	地域の総合的な生涯学習の中核施設として、地域の実態や特色を生かした様々な事業を展開している。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民の学習の拠点として様々な事業が実施され、地域の教育文化活動の拠点となっている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市民の学習の拠点として様々な事業が実施され、地域の教育文化活動の拠点となっている。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	住民の学習ニーズに対応した自主的な学習活動を支援するとともに、地域の世代間交流を積極的に推進しており、地域住民の連帯意識の形成に努めている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり ● 見直すべき	社会教育主事の資格を持つ公民館主事を配置することにより、魅力のある学習プログラムの開発を図り、活発な生涯学習活動の機会を提供していく必要がある。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	住民自治によるまちづくりの拠点施設としての活用が予定されている。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	公民館事業は他事業との統合はできない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり ● 可能である	組織再編等により効率的な人員配置を行い、経費削減につなげる。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	公民館利用料に関しては条例等で規定されているが、今後も社会情勢等を考慮しながら料金体系の見直しを検討していく。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善								
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等)		(今後の方向性の理由) 住民自治によるまちづくりの進展に伴う各地域協議会との連携や協働を念頭に置きながら、コミュニティセンターで行う事業と中央公民館で行う事業のすみ分けを行い、市民がつどう学習の場、交流の場として、活気のある公民館運営を目指していく。					
	● 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)							
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果								
改革改善内容 校区公民館体制から中央公民館体制への移行を行い、公民館事業の充実を図る。								
改革改善による期待成果								
		コスト			外部評価の実施	無		実施年度
		削減	維持	増加				
成果	向上				改善進捗状況等	H26進捗状況		
	維持	●				H26取組内容		
	低下							
決算審査特別委員会における意見等					特になし (委員からの意見等)			

別記様式（第5条関係）

No 4260806

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	生涯学習課 第一公民館係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	生涯学習講座関連事業		会計区分		01 一般会計		
			款項目コード(款-項-目)		09	—	07 — 02
			事業コード(大-中-小)		02	—	21 — 08
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち				
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり				
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築				
	具体的な施策と内容	2	生涯学習機会および学習情報の提供				
事務事業の目的	社会教育法の規定に基づき、地域住民のために実際生活に即する教育、学術、文化に関する事業を実施する。また、市民のニーズに沿った多様な学習機会、学習方法の提供を行うとともに、その学習生活を通じて住民主体の地域活動や新たな学習の促進を図る。						
事務事業の概要 (全体事業の内容)	地域公民館講座、家庭教育学級、高齢者教室、婦人学級、市民教育講座等の開設を行う。 また、「まなびフェスタやつしろ」を開催し、各種作品の展示や講演会などを行う。						
根拠法令、要綱等	社会教育法						
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定		

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)
地域住民	家庭教育学級、高齢者教室、婦人学級の開設及び運営支援 地域公民館講座、市民教室講座、まなびフェスタやつしろの開催・運営
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	・家庭教育学級 45学級 314回 14,733名 ・高齢者学級 8学級 50回 1,636名 ・婦人学級 11学級 110回 2,449名 ・地域公民館講座 6講座 44回 109名 ・市民教育講座 パソコン講座4コース 20回290名、食育講座 3回94名 バドミントン講座13回195名、健康マージャン教室24回384名 ・まなびフェスタやつしろ 1,710名 公民館活動団体発表会5団体、講演会(菊池幸夫氏)、体験活動6教室 文化作品展示4団体、人権啓発パネル展示、食バザー・特産品販売7団体
地域との共通する課題についての学習や地域ぐるみの文化活動など、様々な学習交流が進み生涯学習を通して「生きがい」のある人生を実感できる個性豊かな活力のある地域づくりとなること。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

まなびフェスタに関しては、講演会と体験活動及び各種イベントにより、発表の場の提供と子どもから高齢者まで幅広く市民に生涯学習の普及啓発を行ってきた。
地域公民館講座、市民教育講座は市民のニーズに合わせて内容を検討している。
家庭教育学級、高齢者学級、婦人学級についてはPTA、幼稚園・保育園、婦人会等に企画・運営のアドバイスを継続してきた。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	1,689	35,018	35,176	27,094	30,914	30,841	30,770
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,689	2,118	1,926	2,944	2,914	2,841	2,770
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	437	395	261	472	472	472
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,252	1,723	1,665	2,472	2,442	2,369
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	32,900	33,250	24,150	28,000	28,000	28,000
正規職員従事者数 (単位:人)	-	4.70	4.75	3.45	4.00	4.00	4.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	家庭教育、高齢者、婦人学級	実施回数	計画	-	550	550	550	550
				実績	540	525	474	-	-
	②	地域公民館講座	実施回数	計画	-	55	55	55	55
				実績	52	52	44	-	-
	③	市民教育講座	実施回数	計画	-	32	32	32	32
				実績	32	33	60	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	受講者の満足度（地域公民館講座）	市民ニーズに沿った学級になっているか。（アンケート調査による）	%	計画	-	100	100	100	100	100
					実績	97.2	83.1	80.7	-	-	-
	②	受講者の満足度（市民教育講座）	市民ニーズに沿った学級になっているか。（アンケート調査による）	%	計画	-	100	100	100	100	100
実績					97.8	96.6	94.7	-	-	-	
③				計画	-						
				実績				-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合											

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	各講座とも市民のニーズに沿った学習機会の提供であり、教育振興基本計画の基本目標と合致する。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	高齢者教室については、福祉部門での事業の展開に伴い、生涯学習面でのニーズが薄れてきている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市が行うことで安心して受講することができ、新たな学習意欲の向上につながっている。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	地域公民館講座の満足度及び家庭教育学級の実施回数の低下がともに見られる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか（成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	地域公民館講座の満足度が低下しており、原因の究明及び新たな魅力ある講座の実施が必要である。家庭教育学級の実施内容を見ると、以前のプログラムの踏襲が多くみられる。学級長等への企画・運営に対するアドバイスが必要。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	校区ごとに進めてきた事業を、人口集中地区については、集約する等の効率化を図る。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	高齢者教室等は、福祉部局との連携が考えられる。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	組織再編等で効率的な人員配置を行い経費削減につなげる。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市民教育講座など、生涯学習課で行う事業は内容によっては参加費等の見直しを進める。

別記様式（第5条関係）

No	4260808	事務事業評価票		所管部長等名	教育部長 宮村 博幸				
				所管課・係名	生涯学習課 第一公民館係				
				課長名	澤田 宗順				
評価対象年度	平成26年度		(Plan) 事務事業の計画						
事務事業名	公民館維持管理事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	02
				事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	14
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち						
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり						
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築						
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実						
事務事業の目的	市民の学習や交流の場である公民館施設の管理・保守等をすすめて、市民のよりよい利用に供する。								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	校区公民館の良好な維持管理を行うことにより、公民館の機能である「つどう」「まなぶ」「結ぶ」「創る」「探す」などの重要な機能を維持し、適正な運用を図る。								
根拠法令、要綱等	社会教育法、八代市公民館条例、八代市公民館条例施行規則								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	● 一部委託		全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)		1 義務である		
	その他()						● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定				

(Do) 事務事業の実施								
評価対象年度の事業の内容								
対象 (誰・何を)	内容 (手段、方法等)							
校区公民館	(1)公民館館長の委嘱(1館) (2)公民館窓口業務の委託 (3)公民館施設機械警備の委託 (4)公民館施設清掃業務の委託 (5)公民館施設設備の法定検査等の実施 (消防設備、浄化槽設備) (6)公民館施設設備の保守点検の実施 (昇降機、空調機器、自家用電気工作物、浄化槽、水道減菌機、水道受水槽) (7)公民館施設光熱水費 (電気代、ガス代、水道代、燃料代) (8)公民館運営事務経費 (消耗品代、公用車燃料代、公用車車検代、下水道使用料、電話 代、							
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	地域住民の身近な学習施設として、生涯を通して自由な時間に、各自にあった方法で、自己の充実、生活・教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り生活文化の振興、社会福祉の増進、地域連帯の助長を目指す。							
事業開始時点からこれまでの状況変化等								
旧市域では各小学校区に1つの校区公民館を設置、公民館主事を1名ずつ配置し、出張所を併設していない5館(代陽、八代、植柳、麦島、松高)においては公民館長を任命している。旧郡域では、支所単位に5つの公民館(坂本、千丁、鏡、東陽、泉)を設置、公民館主事を2名ずつ配置して、適正な公民館運営を行っている。生涯学習の理念である「いつでも」「だれでも」「どこでも」を実践できる施設として利用され、地域住民に親しまれる公民館づくりを実践している。								
コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
総事業費 (単位:千円)	60,679	102,965	104,412	98,748	101,000	102,320	102,320	
事業費(直接経費) (単位:千円)	60,679	62,925	64,372	65,848	66,000	67,320	67,320	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	9,374	10,268	10,160	9,994	10,000	10,200	
	一般財源(特別会計→事業収入)	51,305	52,657	54,212	55,854	56,000	57,120	57,120
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	40,040	40,040	32,900	35,000	35,000	35,000	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	5.72	5.72	4.70	5.00	5.00	5.00	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	計画	-					
		実績				-	-	-
	②	計画	-					
		実績				-	-	-
	③	計画	-					
実績					-	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合 施設の維持管理事業のため数値化できない。								

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	① 公民館の年間利用者数	利用者の数が多いほど生涯学習の場として活用されている。	千人	計画	-	350	320	320	320	320
				実績	368	317	323	-	-	-
	②			計画	-					
				実績				-	-	-
	③			計画	-					
				実績				-	-	-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

(Check) 事務事業の自己評価			
着眼点		チェック	判断理由
事業実施の 妥当性	① 【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	八代市総合計画の中にも重点施策として記載されているとおり、地域の総合的な生涯学習の中核施設として、地域の実態や特色を生かした様々な事業を展開している。
	② 【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民の学習の拠点として様々な事業が実施され、地域の教育文化活動の拠点となっており、そのための環境づくりを行っている。
	③ 【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市民の学習の拠点として様々な事業が実施され、地域の教育文化活動の拠点となっており、そのための環境づくりを行っている。
活動内容の 有効性	① 【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	住民の学習ニーズに対応した自主的な学習活動を支援するとともに、地域の世代間交流を積極的に推進しており、地域住民の連帯意識の形成に努めている。
	② 【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	施設維持管理のため見直しはできない。
実施方法の 効率性	① 【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	老朽化した施設及び設備を整備することにより経費削減につなげることができる。
	② 【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設維持管理のため見直しはできない。
	③ 【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	組織再編等で効率的な人員配置を行い経費削減につなげる。
	④ 【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	公民館利用料に関しては条例等で規定されているが、今後も社会情勢等を考慮しながら料金体系の見直しを検討していく。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) 2 民間実施 ● 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 公民館は、地域のひとつづくり、まちづくりの中心的な施設として、また、いつでも、だれでも学びたいときに安全で快適に学習ができる施設として、効率的に維持管理していく必要がある。
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果		
改革改善内容	八代市総合計画の中にも重点施策として記載されているとおり、住民自治によるまちづくりの推進に伴って、これまでの校区公民館体制から中核施設としての機能を整備した中央公民館体制へと生涯学習推進体制の再編を進め、多様化・高度化する市民の学習ニーズに対応できる学習環境の整備を図り、効率的で効果的な生涯学習社会の構築を目指していく。	

改革改善による期待成果				
		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況		
	H26取組内容		

決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 特になし
-------------------------	--------------------

別記様式（第5条関係）

No 4260809

事務事業評価票

所管部長等名	教育部長 宮村 博幸
所管課・係名	生涯学習課 第一公民館係
課長名	澤田 宗順

評価対象年度 平成26年度

(Plan) 事務事業の計画

事務事業名	公民館施設整備事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	09	—	07	—	02
			事業コード(大-中-小)	02	—	21	—	15
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち					
	施策の大綱(節)【政策】	2	生涯を通じた学びのまちづくり					
	施策の展開(項)【施策】	1	生涯学習社会の構築					
	具体的な施策と内容	3	社会教育施設の整備・充実					
事務事業の目的	校区公民館の事業推進を図るため施設整備を行うとともに、自治公民館についても整備を支援する。							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	校区公民館の不具合箇所等の整備と、利用者の安全及び利便性向上のため改修を行う。また、自治公民館の新築・増改築等への整備費補助を行う。							
根拠法令、要綱等	八代市補助金等交付規則、八代市社会教育施設(自治公民館)整備費補助金交付要綱							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 その他()	一部委託	全部委託	法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない			
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定			

(Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象 (誰・何を)	校区公民館及び自治公民館	内容 (手段、方法等)	校区公民館は緊急性、老朽度等により優先順位をつけて随時整備を行っている。 自治公民館については、地元からの要望に基づき補助を行う。
成果目標 (どのような効果をもたらしたいのか)	校区公民館や自治公民館の整備により各公民館を使用する住民が安心快適に利用できる環境にすること。	平成26年度実績	校区公民館 71件 7,781千円 自治公民館 24件 11,239千円 コミュニティ事業助成金 0件 0千円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

校区公民館に関しては、施設の老朽化が進んでおり、毎年予定している修繕以外の突発的な修繕が増えている。
自治公民館に関しては、新築、改築よりも、設備の改修など細かい修繕が件数が増加している。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費 (単位:千円)	27,742	39,678	38,620	46,124	35,417	35,417	35,417
事業費(直接経費) (単位:千円)	27,742	20,078	19,020	26,174	15,817	15,817	15,817
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	2,500	0	10,500	0	0
	一般財源(特別会計→事業収入)	27,742	17,578	19,020	15,674	15,817	15,817
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	19,600	19,600	19,950	19,600	19,600	19,600
正規職員従事者数 (単位:人)	-	2.80	2.80	2.85	2.80	2.80	2.80
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	自治公民館整備費補助金(325公民館)	件	計画	-	25	25	25	25
				実績	25	29	24	-	-
	②	校区公民館整備(財政課枠配)	千円	計画	-	8,000	8,000	8,000	
				実績	8,340	7,989	7,781	-	-
	③	コミュニティ事業助成金	件	計画	-	1	1	1	-
実績				1	1	0	-	-	
〈記述欄〉※数値化できない場合									

別記様式（第5条関係）

指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	①			計画	-				
				実績				-	-
	②				計画	-			
					実績				-
	③				計画	-			
					実績				-
〈記述欄〉※数値化できない場合 市内325の自治公民館に対し、毎年要望を聞いて事業を行っている。									

(Check) 事務事業の自己評価				
着眼点		チェック	判断理由	
事業実施の 妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	教育振興基本計画の基本方針に合致している。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	老朽化によりニーズは増えている。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか(国・県・民間と競合していませんか)	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	校区公民館は市の管理施設である。自治公民館は地域住民からの支援要望が多く、コミュニティ活動に不可欠な施設である。
活動内容の 有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である かなり順調ではない 順調ではない	校区公民館に関しては、老朽化等による修繕の必要性が増しているが、予算の枠があるので優先順位をつけて進めている。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか(成果をこれ以上伸ばすことはできませんか)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	施設整備のため見直しはできない。
実施方法の 効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設整備のため見直しはできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設整備のため見直しはできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設整備のため見直しはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	施設整備のため見直しはできない。

別記様式（第5条関係）

(Action) 事務事業の方向性と改革改善					
今後の方向性 <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	(今後の方向性の理由) 校区にある公民館については、これまで通り優先順位を付けて修繕をしていくとともに、住民自治の拠点施設として、改修を計画的に進めていく方向である。			
今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果					
改革改善内容	改修については、一時的にコストはかかるものの、効率的な維持管理が図られる。				
改革改善による期待成果					
		コスト			
		削減	維持	増加	
成果	向上				
	維持		●		
	低下				
		外部評価の実施	有 : 外部評価(市民事業仕分け)	実施年度	平成27年度
		H26進捗状況	3. 現状推進		
		H26取組内容	老朽化による修繕箇所が多く、毎年の予算内では収まらない状況になってきているが、予算のやりくりをし、支障が無いように努力している。		
決算審査特別委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)			